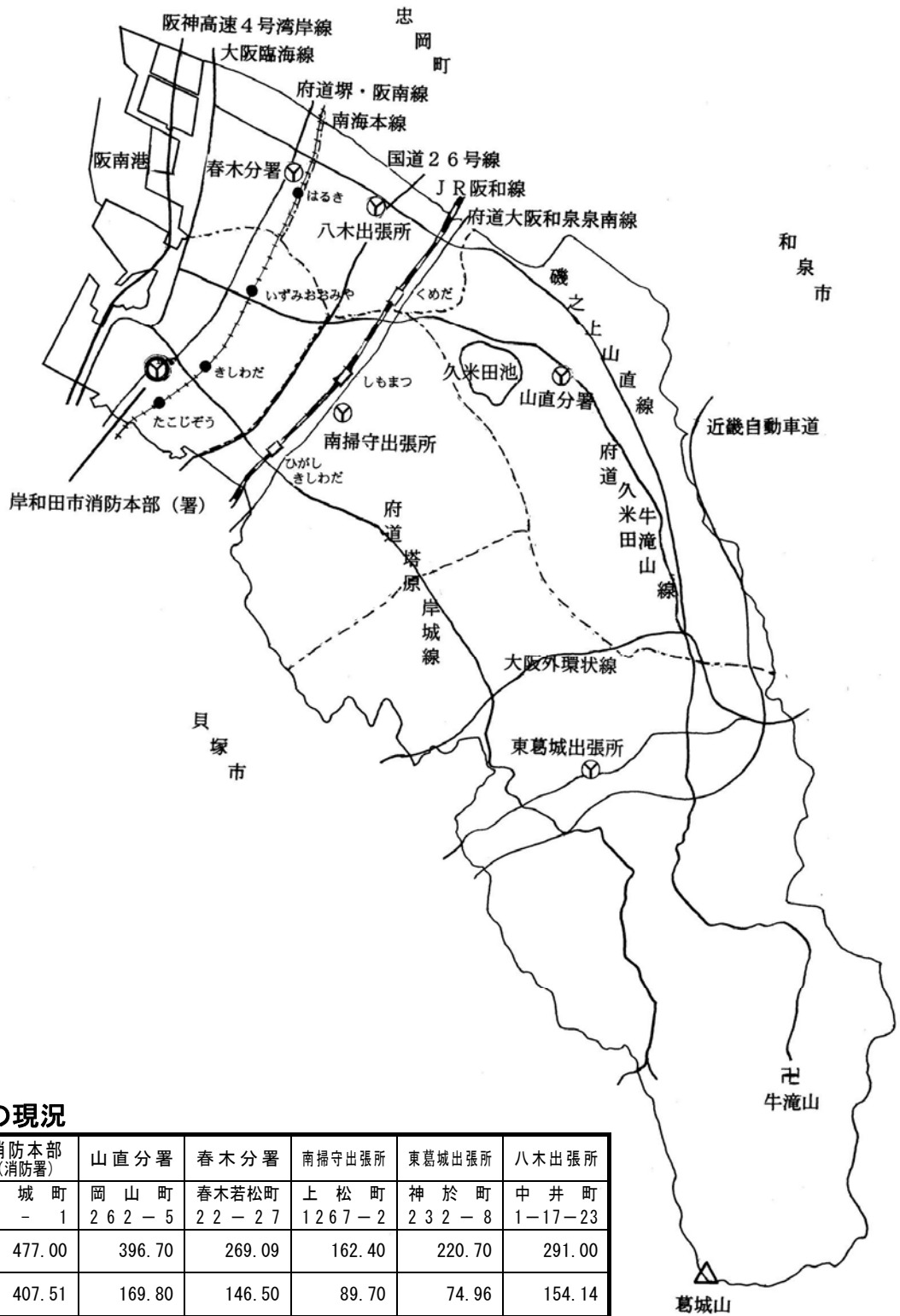

総

務

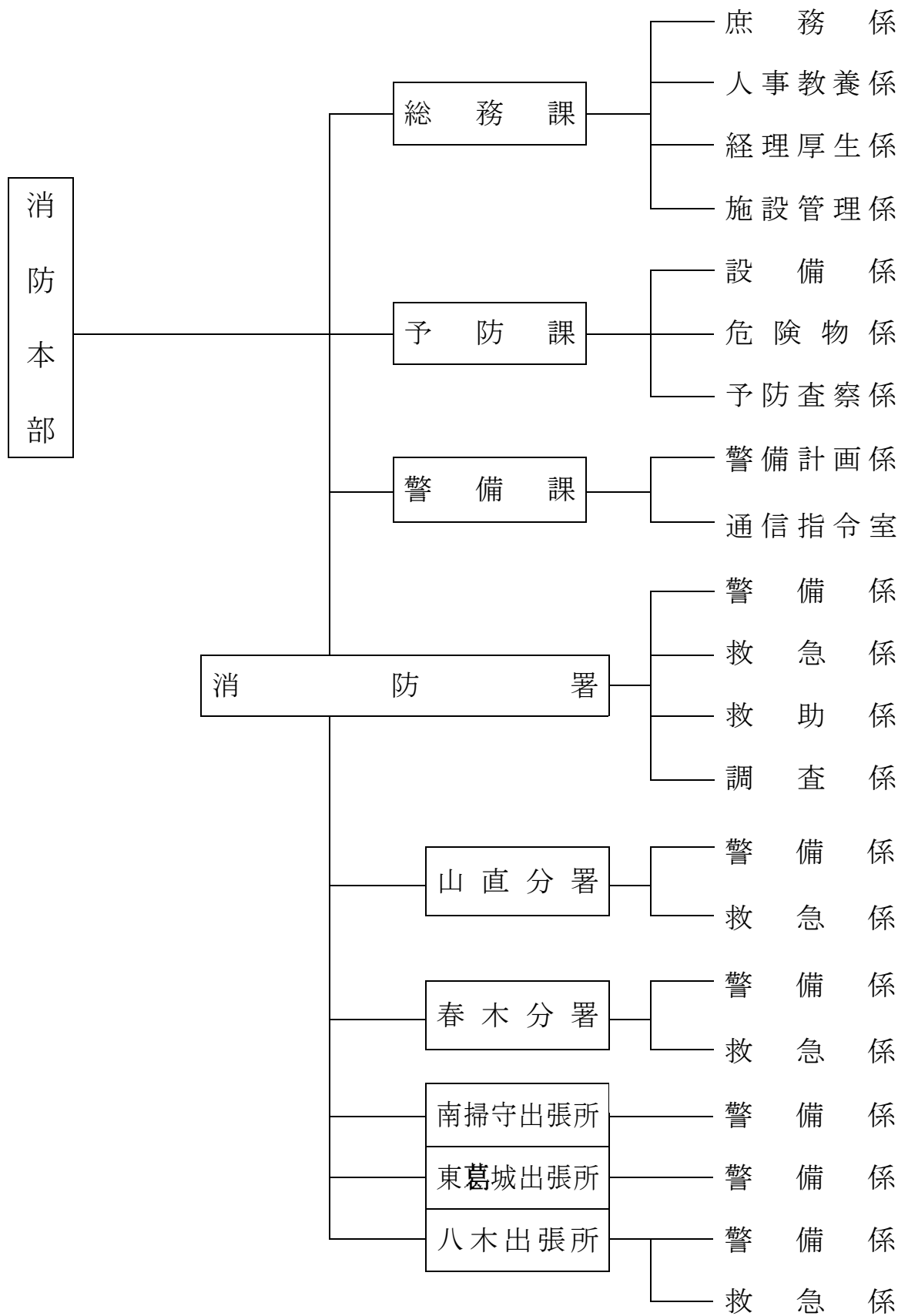
岸和田市消防本部及び署所の分布図



消防庁舎の現況

	消防本部 (消防署)	山直分署	春木分署	南掃守出張所	東葛城出張所	八木出張所
所在地	岸城町 7 - 1	岡山町 2 6 2 - 5	春木若松町 2 2 - 2 7	上松町 1 2 6 7 - 2	神於町 2 3 2 - 8	中井町 1 - 17 - 23
敷地面積	477.00	396.70	269.09	162.40	220.70	291.00
建面積	407.51	169.80	146.50	89.70	74.96	154.14
延面積	1,306.69	259.80	211.26	121.19	149.92	259.64
構造	RC造4F	RC造2F	RC造2F	RC造2F	RC造2F	RC造2F
竣工	昭和39年 5月	昭和45年 3月	平成 3年 5月	昭和38年12月	昭和56年 5月	昭和47年 6月
業務開始 (旧庁舎を含む)	昭和23年 3月	昭和23年 3月	昭和28年 4月	昭和23年 3月	昭和31年 4月	昭和47年 6月

組 織 機 構



本部及び署所の事務分掌

消 防 本 部

総 務 課

〈庶 務 係〉

- 1 文書及び公印に関する事。
- 2 交際に関する事。
- 3 秘書に関する事。
- 4 企画に関する事。
- 5 条例及び規則並びに本部及び消防署の公示令達に関する事。
- 6 公務災害補償に関する事。
- 7 消防施設の起債及び補助金に関する事。
- 8 総括消防統計に関する事。
- 9 消防団に関する事。
- 10 他の課に属しない事。

〈人事教養係〉

- 1 職員の教養に関する事。
- 2 庁中取締りに関する事。
- 3 職員の勤務規律及び服務に関する事。
- 4 諸礼式に関する事。
- 5 職員の人事、身分及び配置に関する事。

〈経理厚生係〉

- 1 予算及び決算に関する事。
- 2 物品の出納に関する事。
- 3 職員の給与に関する事。
- 4 貸与品及び給与品に関する事。
- 5 消防手数料に関する事。
- 6 その他手数料に関する事。
- 7 職員の福利厚生に関する事。
- 8 職員の互助共済に関する事。
- 9 職員の保健衛生に関する事。

〈施設管理係〉

- 1 消防施設及び物品などの管理に関する事。
- 2 車両の登録及び車体検査に関する事。
- 3 消防機械器具の装備及び研究改善に関する事。

- 4 消防無線局の登録申請に関する事。
- 5 消防主力機械の配置に関する事。
- 6 消防機械技術の研究及び指導教養に関する事。
- 7 自動車の安全運転管理に関する事。
- 8 消防車両等の整備及び企画に関する事。
- 9 消防用燃料に関する事。

予 防 課

〈設 備 係〉

- 1 建築確認申請同意事務に関する事。
- 2 消防用設備等設置指導及び検査に関する事。
- 3 消防用設備等の点検報告に関する事。
- 4 都市計画に関する事。
- 5 その他設備事務に関する事。

〈危 険 物 係〉

- 1 危険物の許可及び規制に関する事。
- 2 危険物施設の査察に関する事。
- 3 危険物取扱者に関する事。
- 4 高圧ガスの安全指導に関する事。

〈予 防 査 察 係〉

- 1 防火思想の普及宣伝に関する事。
- 2 防火管理者の講習及び指導に関する事。
- 3 防火対象物の立入検査に関する事。
- 4 火を使用する設備等の届出及び指導に関する事。
- 5 自衛消防隊及び幼年、少年又は婦人の防火クラブの育成指導に関する事。
- 6 広報に関する事。
- 7 関係諸団体の事務に関する事。
- 8 その他予防事務に関する事。

警 備 課

〈警備計画係〉

- 1 消防警備計画に関する事。
- 2 消防出場区域の設定に関する事。

- 3 消防相互応援協定に関する事。
- 4 地域防災計画に関する事。
- 5 自主防災会の育成指導に関する事。
- 6 通信施設の企画に関する事。
- 7 中高層建築物等の警備対策に関する事。
- 8 地震、風水害その他の災害の消防対策に関する事。
- 9 消防主力機械の運用計画に関する事。
- 10 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）に基づく開発行為の同意に関する事。
- 11 消防に関する都市等級に関する事。
- 12 消防水利計画に関する事。

〈通信指令室〉

- 1 緊急出動指令に関する事。
- 2 消防無線及び有線電話の保安全管理に関する事。
- 3 通信及び情報施設の運用に関する事。
- 4 災害現場の情報収集及び連絡に関する事。
- 5 消防情報等の記録に関する事。
- 6 非常警備及び職員の非常招集に関する事。
- 7 消防通信の運用に関する事。
- 8 救急医療情報の収集に関する事。

消 防 署

〈警 備 係〉

- 1 消防活動に関する事。
- 2 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- 3 職員の勤務配置に関する事。
- 4 消防訓練等の指導に関する事。
- 5 消防主力機械の保安全管理に関する事。
- 6 職員の訓練及び礼式に関する事。
- 7 消防地水利及び消防対象物の調査に関する事。
- 8 消防水利の保安全管理に関する事。
- 9 文書の受発及び保存その他所管の庶務に関する事。

〈救 急 係〉

- 1 救急活動に関する事。
- 2 救急医療機関の連絡調整に関する事。
- 3 救急技術の研究及び開発に関する事。
- 4 救急技術の訓練指導に関する事。
- 5 救急資機材の保安全管理に関する事。
- 6 庁内の衛生管理に関する事。
- 7 救急統計に関する事。
- 8 救急に関する証明の発行に関する事。

〈救 助 係〉

- 1 救助活動に関する事。
- 2 救助技術の研究及び開発に関する事。
- 3 救助資機材の保安全管理に関する事。
- 4 救助統計に関する事。
- 5 高圧ガス製造施設の保安全管理に関する事。

〈調 査 係〉

- 1 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- 2 火災原因の分析及び鑑識に関する事。
- 3 特殊災害、自然災害等の調査及び活動記録に関する事。
- 4 火災証明等の発行に関する事。
- 5 消防訓練記録に関する事。
- 6 火災の原因及び損害の統計に関する事。

山直分署・春木分署

〈警 備 係〉

- 1 消防活動に関する事。
- 2 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- 3 消防訓練等の指導に関する事。
- 4 消防主力機械の保安全管理に関する事。
- 5 職員の訓練及び礼式に関する事。
- 6 消防地水利及び消防対象物の調査に関する事。

- 7 消防水利の保全管理に関すること。
- 8 文書の受発及び保存その他所管の庶務に関すること。

〈救 急 係〉

- 1 救急活動に関すること。
- 2 救急医療機関の連絡調整に関すること。
- 3 救急技術の研究及び開発に関すること。
- 4 救急技術の訓練指導に関すること。
- 5 救急資機材の保全管理に関すること。
- 6 庁内の衛生管理に関すること。

- 2 救急医療機関の連絡調整に関すること。
- 3 救急技術の研究及び開発に関すること。
- 4 救急技術の訓練指導に関すること。
- 5 救急資機材の保全管理に関すること。
- 6 庁内の衛生管理に関すること。

南掃守・東葛城

〈警 備 係〉

- 1 消防活動に関すること。
- 2 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- 3 消防訓練等の指導に関すること。
- 4 消防主力機械の保全管理に関すること。
- 5 職員の訓練及び礼式に関すること。
- 6 消防地水利及び消防対象物の調査に関すること。
- 7 消防水利の保全管理に関すること。
- 8 文書の受発及び保存その他所管の庶務に関すること。

八木出張所

〈警 備 係〉

- 1 消防活動に関すること。
- 2 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- 3 消防訓練等の指導に関すること。
- 4 消防主力機械の保全管理に関すること。
- 5 職員の訓練及び礼式に関すること。
- 6 消防地水利及び消防対象物の調査に関すること。
- 7 消防水利の保全管理に関すること。
- 8 文書の受発及び保存その他所管の庶務に関すること。

〈救 急 係〉

- 1 救急活動に関すること。

職員の配置状況

(平成21年4月1日)

所属別	階級別	計	消 防 職 員							
			消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	職 員
合 計		170	1	2	10	53	37	39	27	1
消 防 本 部	消 防 長	1	1							
	次 長	1		1						
	総 務 課	14			2	3	1		7	1
	予 防 課	9			2	3	4			
	警 備 課	11			2	7	2			
小 計		36	1	1	6	13	7	0	7	1
消 防 署	本 署	50		1	4	14	11	10	10	
	山 直 分 署	22				7	4	9	2	
	春 木 分 署	22				6	7	6	3	
	南 掃 守 出 張 所	12				5	2	3	2	
	東 葛 城 出 張 所	10				3	3	3	1	
	八 木 出 張 所	18				5	3	8	2	
小 計		134		1	4	40	30	39	20	

職員の資格取得状況

(平成21年4月1日)

種 別	階級別	計	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	職 員
普通自動車運転免許	170	1	2	10	53	37	39	27	1	
危険物取扱者免状(乙-4)	12	1	1	1	7	2				
第3級陸上特殊無線技士	12	1			8	3				
ガス溶接技能	12	1	1	2	5	1	2			
2級小型船舶操縦士	28	1		1	9	11	6			
潜水士免許	18	1		2	7	3	2	3		
2級自動車整備士	1					1				
3級自動車整備士	1				1					
衛生管理者	2				1				1	
救急救命士免許	29			2	11	9	5	2		
高圧ガス保安責任者(丙種)	7	1	1		4	1				
玉掛技能	13			1	4	6	2			
小型移動式クレーン	12				4	6	2			
電気(アーク)溶接	4	1			2		1			
第2種酸素欠乏危険作業主任者	9	1			4	3	1			
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	5					2	2	1		
特定化学物質作業主任者	2				1	1				

職員の勤続年数

(平成21年4月1日)

階級別 勤続年数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	職員	計
5年未満							16		16
5年～9年					1		10		11
10年～14年				1	3	10	1		15
15年～19年				3	12	26			41
20年～24年				7	12	3			22
25年～29年			1	12	6				19
30年～34年		2	3	10	2				17
35年以上	1		6	20	1			1	29
計	1	2	10	53	37	39	27	1	170

年齢別職員数

(平成21年4月1日)

階級別 年齢	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	職員	計
20歳未満							4		4
20歳～25歳							12		12
26歳～30歳						2	9		11
31歳～35歳				1	6	13	2		22
36歳～40歳				4	15	22			41
41歳～45歳				8	10	2			20
46歳～50歳			2	13	3				18
51歳～55歳		2	3	14	2				21
56歳以上	1		5	13	1			1	21
計	1	2	10	53	37	39	27	1	170

当初予算の推移

(単位：千円)

年 度		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
項 目						
一 般 会 計		65,031,203	62,916,062	66,886,583	65,509,062	64,395,497
消 防 費		1,574,639	1,612,934	1,611,534	1,616,636	2,051,184
構 成 比 (%)		2.42	2.56	2.40	2.46	3.19
消 防 費 の 内 訳	常備消防費	1,456,456	1,446,101	1,476,138	1,473,364	1,468,083
	非常備消防費		20,113	4,950	4,745	4,238
	消防施設費	76,813	103,915	79,004	86,507	531,238
	水 防 費	22,478	22,410	24,106	20,352	17,370
	災害対策費	18,892	20,395	27,336	31,668	30,255
性 質 別 の 内 訳	人 件 費	1,431,161	1,418,638	1,447,843	1,448,015	1,441,283
	物 件 費	68,515	74,706	79,229	80,475	75,567
	維持管理費	19,069		3,000	3,000	3,000
	建設事業費	42,500	83,000	42,000	50,000	494,950
	補助費等	13,394	36,590	39,462	35,146	18,709
消 防 費 の 財 源 の 内 訳	国庫支出金	5,250	24,495	—	—	—
	府 支 出 金	1,873	2,081	12,176	12,176	11,788
	使用料・手数料	2,940	2,670	3,115	3,115	3,021
	寄 付 金	—	—	—	—	—
	諸 収 入	2,513	3,091	2,701	4,177	2,885
	地 方 債	29,400	39,500	36,900	39,000	373,800
	税 等	1,532,663	1,541,097	1,556,642	1,558,168	1,659,690

決算状況

(単位:千円)

年度 項目		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		一般会計	60,711,028	63,794,359	63,056,585	65,231,223
消防費		1,545,904	1,562,064	1,602,333	1,598,161	1,628,917
内 訳	常備消防費	1,461,183	1,447,502	1,438,237	1,464,352	1,482,174
	非常備消防費	—	—	20,955	3,891	3,668
	消防施設費	51,571	74,505	101,629	78,703	89,194
	水防費	21,726	21,744	21,616	22,989	22,090
	災害対策費	11,424	18,313	19,896	28,223	31,788
基準財政需用額 (A)		2,422,864	2,394,522	2,381,562	2,362,645	2,300,162
消防費の決算額 (普通会計)		1,484,169	1,534,521	1,603,900	1,599,309	1,552,711
一般財源充当額 (B)		1,476,849	1,496,164	1,529,813	1,599,309	1,476,177
充 当 率 (B) / (A)		0.61	0.63	0.64	0.68	0.64
主 な 事 業		消防訓練塔建設	災害対応特殊消防ポンプ自動車1台	水槽付消防ポンプ自動車1台 高規格救急自動車1台 高度救命用資機材1式 軽四搬送車(消防団)2台	高規格救急自動車1台 高度救命用資機材1式	消防本部庁舎施設整備

人口、世帯数に対する消防費

年度 項目		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人口(人)		204,152	204,236	204,492	204,427	204,384
1人当り(円)		7,572	7,648	7,836	7,818	7,970
世帯数(世帯)		75,615	76,545	77,677	78,711	79,755
1世帯当り(円)		20,444	20,407	20,628	20,304	20,424

消防力の基準

区 分		基準数	現有数	不足数	充足率 (%)	
施 設	署 所	6	6	0	100	
	主 機 械	消 防 ポ ン プ 自 動 車	9	6	3	67
		は し ご 自 動 車	1	2	△1	200
		化 学 車	1	1	0	100
		救 急 自 動 車	6	4	2	67
		救 助 工 作 車	1	1	0	100
		消 防 艇	1	0	1	0
		特 殊 車 両	5	5	0	100
合 計		24	19	5	79	
人 員	署 所 人 員	指 揮 車	18	8	10	44
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	121	60	61	50
		は し ご 自 動 車	0 (乗換運用)	0	0	-
		化 学 車	15	10	5	67
		救 急 自 動 車	54	40	14	74
		救 助 工 作 車	15	14	1	93
		消 防 艇	0	0	0	-
		特 殊 車 両	2	0	2	0
	小 計	225	132	93	59	
	通 信 要 員	通 信 要 員	10	8	2	80
予 防 要 員		予 防 事 務 要 員	27	7	20	26
		危 険 物 事 務 要 員	3	2	1	67
庶 務 要 員		20	23	△3	115	
小 計		60	40	20	67	
合 計		285	172	113	60	

※ 基準数は平成21年4月実施の消防施設整備計画実態調査での基準を示す

※ 現有数は平成21年4月1日現在

消防車両の配置

種 別	署所別	本 部	本 署	分 署		出 張 所			計
				山 直	春 木	南掃守	東葛城	八 木	
消 防 車 両	はしご車(35m級)		1						1
	はしご車(15m級)							1	1
	普通ポンプ車			1		1		1	3
	水槽付ポンプ車			1	1		1		3
	化学車		1						1
	救助工作車		1						1
	非常用消防自動車		1						1
高規格救急車			1	1	1			1	4
非常用高規格救急車			1	1					2
指揮車			1						1
指揮調査車			1						1
そ の 他 の 車 両	査察車	1							1
	予防活動車	1							1
	軽四輪車	2	1				1		4
	司令車	1							1
	広報車	1							1
合 計		6	9	4	2	1	2	3	27
小型動力ポンプ			5	8		1	4	1	19

車両の整備状況

1. 車両一般修理回数 130回
2. 無線機器修理回数 30回
3. その他の機器修理回数 45回
4. 車検整備台数 9台
5. 定期点検整備台数 延べ195回

車 両 一 覧 表

平成 2 1 年 4 月 1 日

所属	登 録 番 号	車 名	年 式	型 式	馬 力 P s	
本 部	和泉 33ほ9037	乗 用 車	平成 6 年	E-JZS131	170	
	和泉 400ち4733	予 防 活 動 車	平成 19 年	DBF-VY12	106	
	和泉 88す6174	査 察 車	平成 6 年	T-YR25V 改	79	
	和泉 800す 292	広 報 車	平成 17 年	CBF-TRH200V	120	
	和泉 80あ1148	軽 四 バ ン	平成 10 年	V-DE51V	50	
	和泉 80あ1150	軽 四 バ ン	平成 10 年	V-DE51V	50	
消 防 署	本 署	和泉 88す3809	化 学 車	平成 4 年	U-FK417FW	190
		和泉 88ゆ2111	救 助 工 作 車	平成 8 年	KC-FK618GZW	195
		和泉 88ゆ1030	はしご自動車	平成 3 年	U-FU416N 改	325
		和泉 88す6298	高規格救急車	平成 7 年	Z-UZH132S	220
		和泉 831そ119	高規格救急車	平成 14 年	TS-VCH38S	180
		和泉 88す7471	指 揮 車	平成 7 年	GA-YR25V	79
		和泉 88せ3761	指 揮 調 査 車	平成 11 年	E-SR40G	130
		和泉 80あ 615	軽 四 輪 貨 物	平成 5 年	V-S83P	38
		和泉 88す7396	ポ ン プ 車	平成 7 年	KC-FE538B	140
	春 木 分 署	和泉 800せ3489	ミニタンク車	平成 20 年	BDG-XZU304E	150
		和泉 88せ3951	高規格救急車	平成 11 年	E-ALE50 改	180
	八 木	和泉 830せ 119	ポ ン プ 車	平成 11 年	KK-FE53EB 改	145
		和泉 88す7416	はしご自動車	平成 7 年	KC-FK618EW	200
		和泉 832そ119	高規格救急車	平成 18 年	CBF-TRH226S	151
	山 直 分 署	和泉 800さ9403	ポ ン プ 車	平成 16 年	PD-XZU378M	150
		和泉 88せ1194	山直タンク車	平成 9 年	KC-FD1JCBA 改	210
		和泉 800す 826	高規格救急車	平成 17 年	TC-VCH38S	180
		和泉 88す9615	高規格救急車	平成 9 年	GB-UZH132S	220
	南 掃 守	和泉 830す 119	ポ ン プ 車	平成 11 年	KK-FE53EB 改	145
	東 葛 城	和泉 800す 873	ミニタンク車	平成 17 年	PD-XZU378M	150
		和泉 80あ1147	軽四ジム二一號	平成 10 年	V-JA12C	64

放水量 m ³ /分	排気量 c c	長さ mm	幅 mm	高さ mm	乗車 定員	車両 重量	車 両 総重量	購入年月
	2,490	4,860	1,720	1,450	5	1,570	1,845	平成6年10月
	1490	4390	1690	1500	2(5)	1140	1700(1715)	平成19年5月
	1,810	4,360	1,680	2,110	5	1,360	1,635	平成6年11月
	1,990	4,690	1,690	2,200	9	1,780	2,775	平成17年7月
	650	3,290	1,390	1,980	4	800	1,270	平成10年6月
	650	3,290	1,390	1,980	4	800	1,270	平成10年6月
2.79	7,540	6,800	2,200	2,630	6	5,830	7,970	平成4年9月
	8,200	7,600	2,300	3,310	6	8,810	9,140	平成8年11月
	16,500	9,600	2,490	3,500	6	18,190	18,520	平成3年10月
	3,960	5,340	1,810	2,490	7	2,470	2,855	平成7年1月
	3,370	5,740	1,800	2,480	7	2,660	3,045	平成14年12月
	1,810	4,360	1,680	2,110	2	1,300	2,160	平成7年11月
	1,990	4,430	1,690	2,020	5	1,390	1,665	平成11年1月
	650	3,290	1,390	1,920	2	730	1,190	平成5年4月
2.15	4,560	5,200	1,900	2,550	6	3,990	4,320	平成7年10月
2.20	4,000	5,210	1,900	2,550	5	4,810	5,985	平成20年11月
	3,270	5,750	1,900	2,470	7	2,700	3,085	平成11年2月
2.20	5,240	5,250	1,950	2,800	6	4,650	4,980	平成11年12月
2.48	8,200	7,150	2,200	3,300	5	7,720	7,995	平成7年10月
	2,693	5,640	2,530	1,880	8	2,800	3,240	平成18年12月
2.20	4,000	5,800	1,880	2,770	6	4,910	5,240	平成16年12月
2.35	7,690	7,040	2,230	2,650	6	6,160	7,990	平成9年11月
	3,370	5,630	1,800	2,520	7	2,660	3,045	平成17年12月
	3,690	5,350	1,810	2,540	7	2,460	2,845	平成9年1月
2.20	5,240	5,250	1,950	2,800	6	4,650	4,980	平成11年12月
2.20	4,000	5,710	1,900	2,740	6	4,850	6,080	平成17年12月
	650	3,290	1,390	1,670	4	860	1,230	平成10年6月

消防相互応援協定

協定名	締結年月日	締結先	内容
航空消防応援協定	昭和45年10月1日	大阪市	回転翼航空機による消防業務の応援
阪和林野火災消防相互応援協定	昭和53年10月1日 (平成18年4月1日再)	和泉市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・岬町・阪南岬消防組合・河内長野市・和歌山市・岩出市・かつらぎ町・紀の川市・橋本市・那賀郡消防組合・伊都消防組合	林野火災防ぎよの相互応援
大阪府南ブロック消防相互応援協定	昭和59年8月1日 (平成21年3月31日再)	堺市・高石市・泉大津市・和泉市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南岬消防組合・忠岡町・熊取町・田尻町	火災・水災及びその他の災害防ぎよの相互応援
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年9月1日 (平成21年3月31日再)	大阪府下各市町村	府下における大規模災害等の相互応援
関西国際空港消防相互応援協定	平成6年6月21日 (平成21年7月1日再)	大阪市・堺市・高石市・泉大津市・貝塚市・和泉市・泉南市・阪南岬消防組合・忠岡町・熊取町・田尻町・泉佐野市・関西国際空港(株)	関西国際空港及び周辺における航空機災害等の相互応援
近畿自動車道松原すさみ線及び関西国際空港線消防相互応援協定	平成6年7月1日 (平成20年10月1日再)	堺市・和泉市・貝塚市・熊取町・泉佐野市・泉南市・阪南岬消防組合・那賀郡消防組合・和歌山市・海南市・有田川町	高速自動車道における消防業務の相互応援

平成20年度職員教養実施状況

種 別	区 分	対 象 者	回数	人員
	消防大学校幹部科	消防司令	1	1
	(財)救急振興財団救急救命士養成課程	消防副士長	1	1
	大阪市消防学校救急救命士養成課程	消防副士長	1	1
府立消防学校	救急科	消防副士長・消防士	1	3
	危険物科	消防士長	1	1
	予防査察科	消防士長	1	1
	救助科	消防士	1	2
	初級幹部科	消防士長	1	1
	中級幹部科	消防司令補	1	1
	警防科	消防士長	1	1
	救急救命士薬剤投与追加講習	消防士長	1	2
	初任教育	消防士	1	4
その他	病院実習	消防司令補・消防士長・消防副士長・消防士	2	6
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習	消防副士長	1	2
	安全運転管理者研修	消防司令長	1	1
	救急救命士管内病院研修	消防副士長	1	2
	気管挿管病院実習	消防士長・消防副士長	2	2
	原子力防災研修	消防副士長	1	1
	惨事ストレス研修	消防司令補	1	1
市役所	職員研修	消防司令補・消防士長・消防副士長・消防士	15	15
部内 教養	人権問題研修	管理職員	1	20
	機関講習	消防副士長・消防士	7	4